



OSAKI

第 95 期 中間報告書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PENMIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

●株主の皆様へ……………	1
●四半期連結財務諸表 ……	4
●会社の概要……………	6
●株式の概況……………	7
●平成21年1月5日施行の 株券電子化実施に伴うお知らせ ……	8
●株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第95期第2四半期決算（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役社長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要低迷が第1四半期で底を打ち、回復傾向にあります。しかしながらメーカー間の競合状態は依然として激しく、製品販売価格の低下は続いております。また、集合住宅を中心とした住宅着工戸数の回復遅れや米国に端を発する金融危機が実体経済に波及するなどマイナス要因も多く、依然として厳しい状況が続いております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビの普及拡大によりパネルメーカーの設備投資は続いており、受注環境は良好に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比11.1%増の255億7千2百万円となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に加え、原価率が改善したこと等により前年同期比74.4%増の27億3千2百万円となりました。また、経常利益は前年同期比69.9%増の28億9千8百万円、四半期純利益につきましては前年同期比2.3%減の8億4千4百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期累計期間業績の状況は次のとおりであります。（計測制御機器事業）

当事業は配電盤等の盤製品、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの電力会社向け製品の回復遅れもあり売上高は前年同期比7.8%増の188億4千万円にとどまりました。電力会社向け製品では、住宅着

工戸数の回復ペースが遅れていること等により家庭用電力量計や電流制限器、検針関連機器の売上が低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の原価率改善や製品構成の変化などにより前年同期比149.0%増の10億7千9百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、主要な需要先である電気機器業界の設備投資が引き続き高い水準を維持したこと、第3四半期に売上計上を計画していた物件が第2四半期に前倒しで売上計上されたことなどにより、売上高は前年同期比22.2%増の65億2千8百万円となりました。一方利益面につきましては、原価率の改善や売上が増加したため、営業利益は前年同期比52.0%増の15億3千3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高はほぼ横ばいで推移しており、前年同期比0.9%減の2億5千5百万円となりました。営業利益は前年同期比3.4%減の1億2千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5千2百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、景気後退に伴う住宅着工戸数の伸び悩みや電力会社向け製品の需要先行き不透明感、メーカー間の競争激化など予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待される家庭用電子式電力量計、FPD関連装置事業では薄型テレビ用ディスプレイパネルの製造装置を中心に売上高の拡大に向け販売活動を一層強化するとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高545億円、営業利益55億円、経常利益56億円、また当期純利益につきましては24億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画どおり一株につき7円50銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金7円50銭と合わせて一株につき15円とする予定であります。

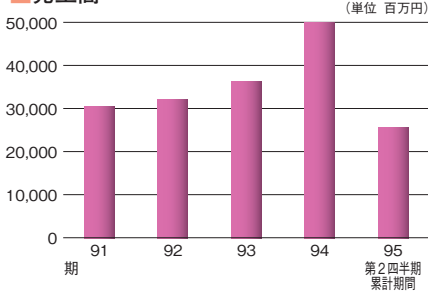
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

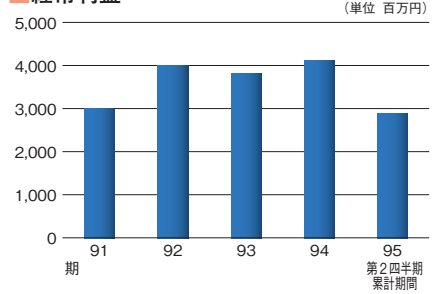
取締役社長 渡邊 佳英

●業績の推移

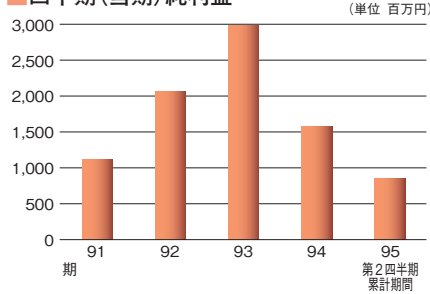
売上高



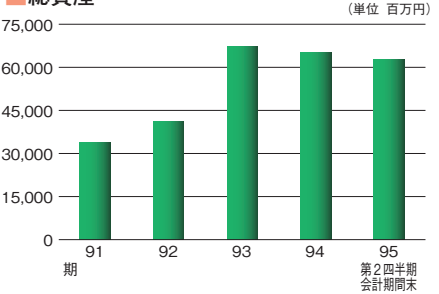
経常利益



四半期(当期)純利益

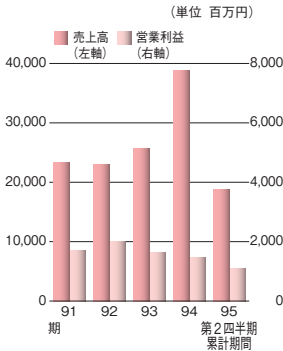


総資産

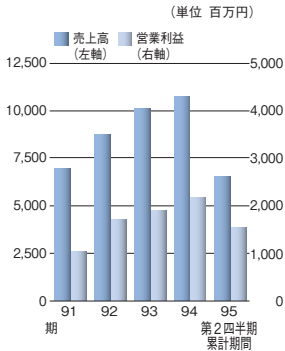


●セグメント別売上高、営業利益

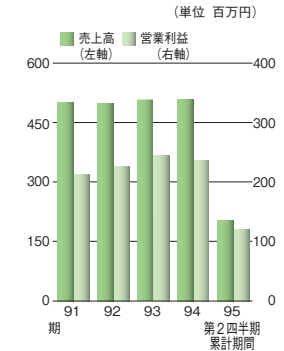
計測制御機器事業



FPD関連装置事業



不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	33,693	33,314	35,776
固定資産	29,075	32,751	29,565
有形固定資産	20,821	22,206	21,165
無形固定資産	717	801	791
投資その他の資産	7,536	9,743	7,608
資産合計	62,769	66,066	65,342
負債の部			
流動負債	12,011	13,531	14,719
固定負債	12,456	14,902	12,981
負債合計	24,467	28,433	27,700
純資産の部			
株主資本	24,705	23,849	24,149
資本金	4,686	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768	4,768
利益剰余金	15,696	14,710	15,133
自己株式	△ 446	△ 316	△ 439
評価・換算差額等	△ 207	792	△ 61
その他有価証券評価差額金	156	1,074	291
為替換算調整勘定	△ 363	△ 282	△ 352
少数株主持分	13,803	12,989	13,553
純資産合計	38,301	37,632	37,641
負債純資産合計	62,769	66,066	65,342

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご注意)

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。適用される会計基準や用語などが、当第2四半期連結累計期間に係る財務情報と前中間連結会計期間に係る財務情報との間で異なりますが、当社といたしましては、株主の皆様の利便性を考慮し、数値の比較がしやすいように財務諸表項目を並べて記載しております。前中間連結会計期間に係る数値については参考データとしてご確認ください。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	25,572	23,016	49,988
売上原価	18,471	16,948	37,075
売上総利益	7,100	6,068	12,912
販売費及び一般管理費	4,367	4,501	9,027
営業利益	2,732	1,566	3,885
営業外収益	273	262	477
営業外費用	108	122	243
経常利益	2,898	1,705	4,119
特別利益	68	499	962
特別損失	207	434	936
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,759	1,771	4,145
法人税、住民税及び事業税	608	496	1,354
法人税等調整額	579	△ 67	148
少数株主利益	726	477	1,072
四半期(当期)純利益	844	864	1,570

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	△ 3,061	△ 740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380	△ 894	△ 86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624	1,705	△ 356
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3	△ 1
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	3,058	△ 2,247	△ 1,185
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	11,214	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 6	△ 6
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,097	8,978	10,039

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686,701,623円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	456名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目2番7号	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒460-0006	名古屋市中区葵一丁目27番31号 古庄ビル	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0041	広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役社長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	広島 輝文
取締役副社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	平野 義和郎
専務取締役	渡邊 光康	取締役	根本 利雄
常務取締役	木村 雪男	取締役	山中 邦明
常務取締役	川端 晴幸	取締役	沼崎 治雄
常務取締役	吉野 伸	常勤監査役	永井 忠史
常務取締役	飛澤 久夫	監査役	金子 健一郎
取締役	高野 澄雄	監査役	高橋 達雄
取締役	石田 義一	監査役	阿蒜 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他4社
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	

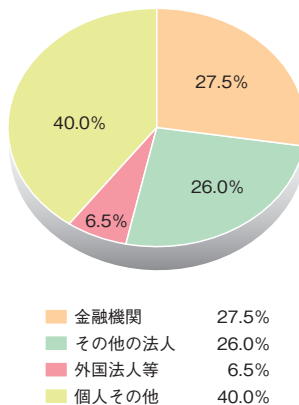
(注) 日本マーレー株式会社は、大崎テクノサービス株式会社を存続会社として合併しました。

株式の概況 (平成20年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 37,486,873株
(自己株式1,063,811株を除く)
 株主数 4,898名

●所有者別株式分布状況



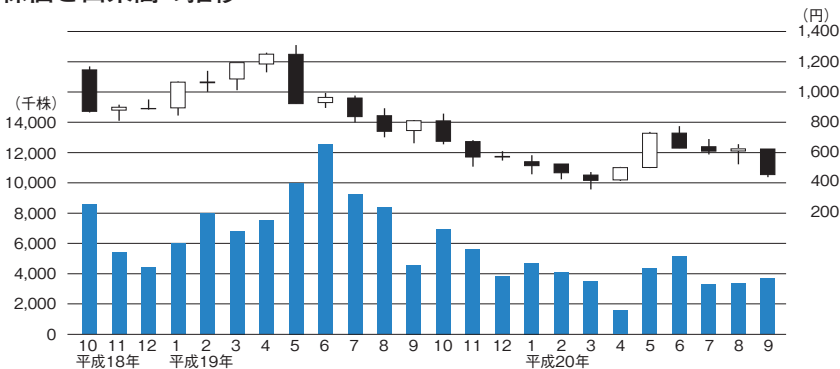
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	1,779	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,724	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,564	4.1
渡邊和子	1,470	3.9
大崎電気工業取引先持株会	1,110	2.9
九州電力株式会社	1,109	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,107	2.9
富国生命保険相互会社	1,104	2.9
渡邊佳英	1,079	2.8
中部電力株式会社	1,020	2.7

(注) 出資比率は、自己株式(1,063,811株)を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化実施の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 株券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

(2) 株券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株主名簿管理人の取次所は、三菱UFJ信託銀行の全国各支店となっておりますが、株券電子化後は、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

また、野村證券株式会社は、株券電子化実施後、当社株式につき、株主名簿管理人および特別口座管理機関としての取次業務をいたしませんのでご注意ください。

4. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

電話 0120-77-0915 （通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、（株）証券保管振替機構、日本証券業協会、（株）東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所*	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス http://www.osaki.co.jp/

(*ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」については、9ページの3.株主名簿管理人の「取次所」の定めについてをご参照ください。

お知らせ

当社株式に関する事務手続き（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）（通話料無料）

0120-684-479（同 大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目2番7号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>